株主のみなさまへ

第83期 中間報告書

（2022年4月1日～2022年9月30日）

北海電気工事株式会社

会社の概要 （2022年9月30日現在）

- 設立年月日　1944年10月1日
- 商号　北海電気工事株式会社
（英文社名:Hokkai Electrical Construction Company,Incorporated）
- 資本金　17億3千万円
- 発行済株式の総数　20,718,577株
（自己株式 14,530株を除く）
- 従業員数　1,706名

取締役および監査役

取締役社長 社長執行役員	阿部幹司
取締役 常務執行役員	笠島龍広
取締役 常務執行役員	小林敬
取締役 常務執行役員	中村満
取締役	菅原吉隆
取締役	林裕司
取締役	長野実
常任監査役（常勤）	遠藤雅人
監査役（常勤）	佐藤斉
監査役	秋田耕児
監査役	山本剛司

事業所

本店	札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号
旭川支店	旭川市永山北2条8丁目12番地
北見支店	北見市豊地12番地15
札幌支店	札幌市西区発寒14条4丁目3番10号
岩見沢支店	岩見沢市志文町957番地9
小樽支店	小樽市塩谷2丁目3番8号
釧路支店	釧路郡釧路町中央4丁目65番地5
帯広支店	帯広市西21条北2丁目26番4
苫小牧支店	苫小牧市新明町3丁目2番14号
室蘭支店	室蘭市東町4丁目8番2号
函館支店	函館市西桔梗町849番地3
東京支社	東京都渋谷区初台1丁目47番3号 小田急初台ビル

株主メモ

- 決算期日　3月31日
- 定時株主総会　6月
- 基準日　定時株主総会権利行使　3月31日
利益配当金　3月31日
その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。
- 公告方法　電子公告
当社ホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、北海道新聞および日本経済新聞に掲載いたします。
- 上場証券取引所　札幌証券取引所（当社証券コード1832）
- 株主名簿管理人　〒100-8241
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
- 単元株式数　100株

株式に関する各種お問い合わせ先

住所変更、配当金受取方法の変更、単元未満株式の買取・買増請求、その他各種お手続き

- 証券口座をお持ちの株主さま
お取引の証券会社
- 証券口座をお持ちでない株主さま（特別口座）
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
（土・日・祝日を除く 9:00～17:00）

未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。

マイナンバーのお届出のお願い

株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。お届出がお済みでない株主さまは、上記お問い合わせ先までお届出ください。

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の事業の概況についてご報告申しあげます。

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の一部に弱さが見られるものの、総じてみれば改善し、個人消費は緩やかに増加するなど、景気は資源価格上昇の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで緩やかに持ち直している状況にあります。北海道地域におきましては、生産活動や公共事業などが弱含みとなっているなど、全体としては持ち直しの動きに弱さがみられる状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資が増加しているものの、労働者不足や、建設コストの上昇が続くなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「中期経営計画2021-2025」の取り組みを推進し、全社営業体制による一般大型工事の獲得に向けた営業活動を強力に展開するとともに、利益の確保に向けた原価低減の徹底と業務効率化に取り組んでまいりました。

当中間期の業績につきましては、一般大型工事の反動減などにより受注高と利益は前年同期を下回ったものの、再生可能エネルギー関連工事を中心に前期からの繰越工事が順調に進捗したことなどから、売上高は前年同期を上回り、次のとおりとなりました。

［連結業績］

受注工事高	331億79百万円	（前年同期比　24.5%減）
完成工事高	291億94百万円	（前年同期比　13.0%増）
営業損失	2億52百万円	（前年同期は営業利益　53百万円）
経常損失	1億84百万円	（前年同期は経常利益　1億14百万円）
親会社株主に帰属する四半期純損失	1億68百万円	（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益　31百万円）

なお、配当につきましては、通期の収支状況を総合的に判断することとし、中間配当は行わないこととさせていただきますが、期末配当につきましては、安定配当を継続できるよう努力してまいる所存でございます。

今後の事業の見通しにつきましては、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー事業の拡大などを背景に建設需要が堅調に推移することが期待されます。一方で、受注競争の激化や資材価格の高騰、労働者不足などの状況は今後も継続することが想定され、当社を取り巻く経営環境は、不透明かつ厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループは、「ビジョン2025」において「優れた技術と誠意で、お客さまに選ばれ、信頼される総合設備企業として発展し、地域・社会に貢献する。」を当社が目指す姿として定め、この実現のための具体的な行動計画として「中期経営計画2021-2025」を策定し、「施工力確保と収益力強化」「受注拡大」「企業体質の強化」「地域社会への貢献」の4つの重点施策を掲げ、その目標達成に向けて引き続き業績の向上に取り組んでまいります。

今後とも当社グループは、顧客と事業分野の多様化を図り、経営環境の大きな変化にも柔軟かつ迅速に対応できる企業構造への変革を推し進め、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、当社事業により一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2022年11月

取締役社長
阿部幹司

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表（要約）

（2022年9月30日現在）　単位：百万円

科目	金額
資産の部	
流動資産	29,989
固定資産	14,089
有形固定資産	10,202
無形固定資産	225
投資その他の資産	3,660
資産合計	44,078
負債の部	
流動負債	11,703
固定負債	5,769
負債合計	17,472
純資産の部	
株主資本	25,560
資本金	1,730
資本剰余金	5,032
利益剰余金	18,802
自己株式	△3
その他の包括利益累計額	1,045
純資産合計	26,606
負債純資産合計	44,078

四半期連結損益計算書（要約）

（2022年4月1日から2022年9月30日まで）　単位：百万円

科目	金額
完成工事高	29,194
完成工事原価	28,313
完成工事総利益	881
販売費及び一般管理費	1,134
営業損失	252
営業外収益	72
営業外費用	3
経常損失	184
特別利益	0
特別損失	13
税金等調整前四半期純損失	197
法人税等	△28
四半期純損失	168
親会社株主に帰属する四半期純損失	168